

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	3,545,383	<b>流動負債</b>	2,729,504
現金及び預金	858,280	買掛金	893,376
受取手形及び売掛金	2,332,631	1年内返済長期借入金	114,285
商品	339,081	未払金	1,586,193
その他	15,388	未払消費税	39,276
<b>固定資産</b>	961,798	未払法人税等	43,307
<b>有形固定資産</b>	11,688	ポイント引当金	1,819
建物付属設備	8,072	その他	51,244
工具器具備品	1,934	<b>固定負債</b>	168,983
リース資産	1,682	長期借入金	165,899
<b>無形固定資産</b>	651,443	リース債務	1,084
ソフトウェア	583,974	資産除去債務	2,000
ソフトウェア仮勘定	67,468	<b>負債合計</b>	2,898,487
<b>投資その他の資産</b>	298,666	<b>純資産の部</b>	
破産更正債権等	14,128	<b>株主資本</b>	1,608,693
関係会社株式	100,000	資本金	55,000
保証金	181,652	利益剰余金	1,553,693
長期繰延税金資産	17,013	利益準備金	13,750
貸倒引当金	△ 14,128	その他利益剰余金	1,539,943
		繰越利益剰余金	1,539,943
		<b>純資産合計</b>	1,608,693
<b>資産合計</b>	4,507,181	<b>負債純資産合計</b>	4,507,181

(注) 1. 金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2. 当期純利益 587,048 千円

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年
工具器具備品	4年～5年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

###### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

##### ① 商品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に商品の販売によるものであり、これらの商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受けとる対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

##### ② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、当社が運営する「サンプル百貨店」会員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社が運営する「サンプル百貨店」会員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たに会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は 482 千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、計算書類に与える影響はありません。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

A 種種類株式 1 株

4. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社 オールアバウト	（被所有） 直接100.0	役員の兼任 資金の借入	資金の借入 （注）	153,824	1年内返済長期借入金	114,285
						長期借入金	165,899
				連結納税による個別帰属	198,430	未払費用	198,430
				利息の支払		-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,608,693,697円00銭
- (2) 1株当たり当期純利益 587,048,617円00銭

以上